

育児期女性の社会的ネットワークの現状と規定要因

—KJ法による先行研究の整理を通じて—

中村由香[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員

本稿の目的は、育児期女性の持つ社会的ネットワークの構造や効果に着目し、従来の社会教育研究において取り上げられてきた女性の学習論の課題を整理した上で、今後、どのようなアプローチで女性の学習を捉えることが有効かを理論的に検討することである。既存の女性の学習論では、女性の周囲に築かれている社会的ネットワークがもつ教育的効果に着目し、ネットワークを豊かにするための教育方策が議論されてきた。しかし、そのような既存研究に対して、検討対象とされるネットワークの構成員が高学歴者、高所得者層、専業主婦層に偏りがちであり、職業の有無、所得の多寡、学歴といった個人を規定する様々な変数とネットワークとの関係を再考し、適切なアプローチを提示すべきだという課題が指摘されている。そこで本稿では、女性の社会的ネットワークに関する既存研究を蒐集し、その知見をKJ法によって統合することで、既存研究の課題を解決するアプローチを提示する。

キーワード：ネットワーク、女性、KJ法

目次

1 研究の背景と目的

2 研究の対象と方法

3 KJ法の結果

4 本研究で得られた知見と今後の課題

1 研究の背景と目的

本研究の目的は、育児期女性の持つ社会的ネットワークの構造や効果に着目し、従来の社会教育研究において取り上げられてきた女性の学習論の課題を整理した上で、今後、どのようなアプローチで女性の学習を捉えることが有効かを理論的に検討することである。

近年、ワーク・ライフバランスや、就業と育児との両立支援などの観点から育児期女性のネットワークに注目が集まっている。その女性が持つネットワークの広さや構造によって、日常生活を支えるケアを得られるかどうかや¹、抱えるストレスの度合いが異なるという点が指摘されており²、就業女性の増加と共にそれをサポートするネットワークの存在が重視されるようになってきた。同時に、女性によってサポート源となるネットワークに格差があることも指摘されており³、ネットワークを持たない女性がどのように意図的にネットワークを形成していくか、という形成方法を示すことで格差を緩和していくことが求められている⁴。

社会教育研究においても、女性の社会的ネットワークに着目しネットワークを豊かにするための教育的な方策が議論されてきた。これらの研究では、共通する課題意識や属性、居住地域に基づくネットワークや、公民館やコミュニティセンター、女性教育施設、青少年教育施設などの施設を介して培われるネットワークに着目し、女性がそのネットワークへの参加を通じて、現在の自分が置かれている状況を問い返し、自分が抱える生活上の課題を改善していくための認識の発展と力量形成を促すという道筋が描かれている。このように先

行研究では、ネットワークへの参加に学習効果を見出しており、これはしばしば共同学習論やネットワークキング論といった形で展開されてきた⁵。

しかし、先行研究で描かれた学習の道筋とその効果については、以下2点でさらなる検討が求められる。第1に、先行研究で指摘されるように、社会教育の活動への参加者が専業主婦や高学歴・高所得者層に偏っているなど⁶、ネットワークに排他性や偏りがあることである。言い換えれば、先行研究では、各地域の実践的な活動の中で経験的に形成されてきたものをネットワークとして捉えてきたが、どのような人がそこに属することが可能なのか、誰にとってメリットがあるのかといった点を十分に捉えきれていない。この課題に対して、年齢、既婚/未婚、子どもの有無、家族形態、収入といった個人に関する変数、都市部/地方部などの地域に関する変数がネットワークとどのような関連を持つのかを考慮することが必要である。

第2に、先行研究が着目するネットワークは地縁関係、志縁関係に限定され、友人・知人関係、親族関係などが検討対象となっておらず、個人が持つ様々な種類の人間関係が総括的に捉えられていない点である。この点に関連して、近年、社会教育の活動の意義を、地域の社会関係資本の構築という点から明らかにしようとする、理論的、実証的な研究が進められている⁷。これらの研究の多くは、これまでのような課題意識や属性、居住地域を介した関係では捉えることができなかった日常生活の様々な関係を射程に入れたものである。実際に幾つかの研究を見ると、学校、公民館や図書館などの社会教育施設を拠点とした関係だけでなく、趣味サークルやボランティア活動団体、ビジネス仲間、友人、隣人などの日常的な諸関係の構築に学習効果を見出している⁸。

以上を考えると、先行研究が主たる対象として扱ってきた、専業主婦の女性や高学歴、高収入の女性、あるいは地縁関係を持つ女性以外の、有職者の女性や地縁関係を持たない女性が、サポート源となるようなネットワークを形成するためにはどのようにすれば良いのかを考えることが求められる。本稿では、多様な立場の女性がそれぞれのニーズに沿った社会的ネットワークを形成できるための方策を、今後、実証的に示すことを目的に、その前段階としてどのようなアプローチが適切かを理論的側面から明確にしておきたい。

なお、このような研究については、すでに家族

研究や、社会階層や社会関係資本の研究、そして都市社会学の研究の中で、実証的な研究が積み重ねられてきたが、その対象や目的も多様であることから、一貫した結論は出ていない。また、それぞれの研究で得られた知見を総合的に比較・検討する試みも十分にはなされていない。そこでこれらの知見を統合し、それぞれの研究で得られた知見同士の相互の関係や、全体像を明確にしておくことが重要となる。このような全体的視野のもと、今後の実証研究で課題とすべき点も明確になるものと考えられる。

上記の目的を達成するために、次のように議論を進める。まず、どのような研究対象と方法を用いるのかを述べ(2)、次に研究結果を示し(3)、最後に考察とまとめを行う(4)。

2 研究の対象と方法

研究の対象は、女性のネットワークを扱う主要研究である。主として参考にした論考は27本であり、本稿の末尾に一覧を記した。これらの論考を選ぶ手続きは次の通りである。まず、都市社会学、家族研究、社会階層や社会関係資本研究の分野で女性のネットワークを検討対象としている文献に目を通し、その中から育児と就業を行う壮年・中年期の女性のネットワークを検討対象としている文献を選定した。その後、各文献に目を通し、類似した知見を示すもの、小規模なインタビューデータを用いて検討を行っているものを省いた。その上でそれぞれの論考から、①現在どのような構造や性質のネットワークが築かれているのか、②どのようなネットワークが誰に対するサポート力を持つのかという視点で、1つの文献につき1～3つの知見を抽出し、これを検討対象とし、互いのつながりや相互関係を整理することにした。

研究方法は、質的統合法(KJ法)を用いた。KJ法とは、その考案者である人類学者・民族地理学者の川喜多二郎のイニシャルからとられたものである。KJ法はそもそも発想法の1つとして考案されたものであり、データから新たなアイデアや仮説を探索的に創り出すことを目的とするものである⁹。この方法は、課題の不透明さや複雑さへの対応が求められる、教育・医療・看護・介護といったヒューマン・サービス領域で豊かな汎用性をもつ方法として採用されている。この方法を用いることによって既存の理論や概念にとらわ

れずに、創造的な発想を促すことができる。また、ブレインストーミングによって得られた発想を整理し、問題解決に結びつけていく問題解決法と言われることもある。

KJ法により先入観や既存概念、願望や期待にとらわれず、様々な分野の知見の統合が可能になる¹⁰。川喜田はこれを“異質の統合”、“混沌それ自体に語らせる”、“データをして語らしめる”と呼んでおり、意外な事実や見方、名解決案を導き出すことができるという¹¹。このような特徴から研究領域にとらわれず、先行研究の知見を統合、分類し、知見同士の相互関係を検討するという本稿の課題意識に適した研究方法だと考えられる。

KJ法の具体的方法として、①ネットワークに関連する先行研究を収集し、その内容を端的に示す一文（ラベル）を作成、②内容が似たラベルを集めてグループを作り、グループごとに表札／ラベルをつける、③タイトルにつけたグループの中で内容が似たもの同士を、次々と上位のグループにまとめていく、④グループが5個程度になったら、それぞれのグループの内容を端的に表すシンボルマークを付ける、⑤各シンボルマークの意味上の関係に着目して、論理的関係を発見することを目的に、相互に関係する配置となる構造図を作

成する、という5つのプロセスで分析を行った¹²。

3 KJ法の結果

分析対象の文献をもとに、60枚のラベルを作成し、これを5回のグループ編成を繰り返し共通する意味内容ごとに分類した。その結果、“女性のネットワークは間接的に男性によって規定される”、“男性のネットワークサイズは属性以外に日常的な行動にも影響を受ける”、“都市部で築かれているネットワークは有子女性にとって良い資本とはいえない”、“女性は自分のニーズを把握し、自分にサポートを提供してくれる人を自分で探す必要がある”、“夫を家内労働へと誘う親族ネットワークの構築は、それをとりまく非親族ネットワークの影響を受ける”という5つのシンボルマークに分類できた。これら5つのシンボルマークとその上位ラベルの関係を構造図として示したものが、図1である。シンボルマークは図中に二縦線囲みで示した。以下、シンボルマークごとの分析結果を述べた上で、シンボルマークの相互関係について分析結果を示す。

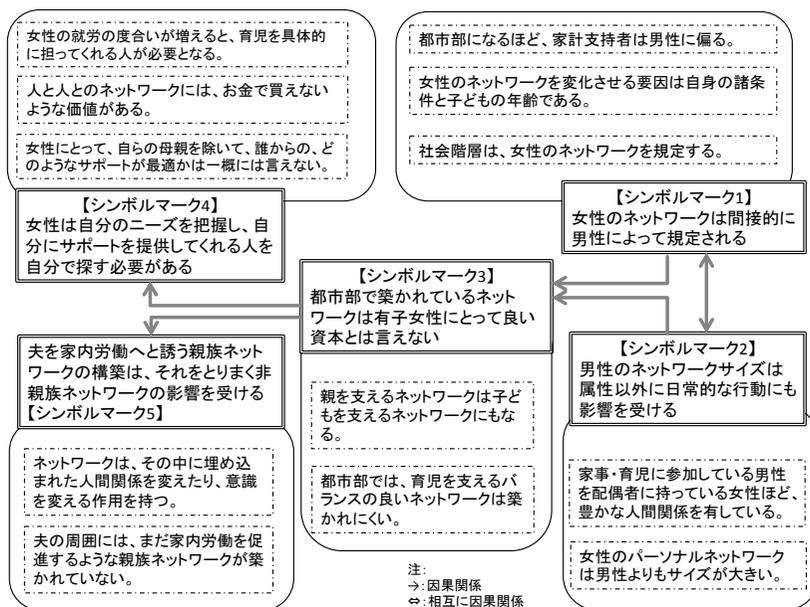


図1 シンボルマークの相関図

シンボルマークの1点目“女性のネットワークは間接的に男性によって規定される”に含まれる下位ラベルは表1の通りである。このグループは、女性のネットワークの規定要因を示すものである。“社会階層は女性のネットワークを規定する”、“社会階層によって、周囲の人間関係が変わる”といったように、女性のネットワークの構成員の多さや種類の多様さは、女性自身の学歴や社会階層、職業の有無などの自身の条件や子どもの諸条件に規定される。また、“都市部になるほど、家計支持者は男性に偏る”、“都市部になるほど、女性の就業度合いが低くなる”、“妻の学歴や収入が高いほど、夫も家庭内の労働を担う”、“社会階層が高い人ほど親族ネットワークが少ない”、“社会階層が高い人ほど非親族ネットワークが多い”といったラベ

ルが割りふられている。これらのラベルを総括すると、女性のネットワークは、都市度が高い地域に住居すればするほど、男性のネットワークによって間接的に規定されると言える。特に有配偶者の女性のネットワークにおいては、都市度が高まるほど専業主婦率（男性の家計負担）が高まるため、影響力はより大きなものになる。

シンボルマークの2点目“男性のネットワークサイズは属性以外に日常的な行動にも影響を受ける”に含まれる下位ラベルは表2の通りである。このグループは、男性のネットワークの規定要因を示すものである。1点目では、女性のネットワークが男性から間接的に規定されると述べたが、ここではその男性のネットワークが、男性の日常的な行動によって規定されることが示されている。

上位ラベル	中位ラベル	下位ラベル	ラベル(一部)
<ul style="list-style-type: none"> ・都市部になるほど、家計支持者は男性に偏る。 ・女性のネットワークを変化させる要因は自身の諸条件と子どもの年齢である。 ・社会階層は、女性のネットワークを規定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部になるほど、女性の就業度合いが低くなる。 ・日本は、欧米主要先進国に比べて、父親が生活費を負担する割合が高い。 ・妻の持つ資源によって、妻を周囲で支えるネットワークの様相が異なる。 ・母親の年齢や子どもの年齢によって、母親のネットワークは変化していく。 ・日本では、母親の状況によって周囲の人間関係が変わる可能性がある。 ・社会階層によって、周囲の人間関係が変わる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市度が高いほど、専業主婦率は高くなる。 ・都市度が高いほど、女性の就業率は低下する。 ・妻の学歴や収入が高いほど、夫も家庭内の労働を担う。 ・フルタイム就労女性は、それ以外の女性よりも情緒的サポートの動員数が少ない。 ・母親は平均的な年齢層である場合に、非親族ネットワークを多く築くことができる。 ・子どもの成長に伴い、親族中心のネットワークから非親族中心のネットワークへと組みかえられていく。 ・日本では有職者よりも無職者の女性の方が非親族ネットワークを有しやすい。 ・有子女性の場合、就業の有無によって、育児や家事のサポートを頼むネットワークの構成員が異なる。 ・社会階層が高い人ほど親族ネットワークが少ない。 ・社会階層が高い人ほど非親族ネットワークが多い。 	

表1 【シンボルマーク1】の上位～下位ラベル一覧

上位ラベル	中位ラベル	下位ラベル	ラベル(一部)
<ul style="list-style-type: none"> ・家事・育児に参加している男性を配偶者を持っている女性ほど、豊かな人間関係を有している。 ・女性のパーソナルネットワークは男性よりもサイズが大きい。 		<ul style="list-style-type: none"> ・育児参加に積極的な父親ほど、パーソナルネットワークの規模が大きい。 ・家事・育児に参加している男性は豊かな人間関係を持っている。 ・非親族のサポートは、夫の育児・家事関与を促進する。 	

表2 【シンボルマーク2】の上位～下位ラベル一覧

また“家事・育児に積極的な男性を配偶者に持っている女性ほど、豊かな人間関係を有している”、“家事・育児に参加している男性は豊かな人間関係を持っている”、“非親族のサポートは、夫の育児・家事関与を促進する”、“育児参加に積極的な男性ほど、パーソナルネットワークの規模が大きい”といったように、夫のネットワークの豊かさと夫の行動は相互関係にあることが分かる。

シンボルマークの3点目“都市部で築かれているネットワークは有子女性にとって良い資本とはいえない”に含まれる下位ラベルは表3の通りである。このグループは、居住地域の都市度とネットワークとの関連を示すものである。“都市部になるほど、人は非親族者との選択的なネットワークを作る”、“都市部になるほど、人口移動によってつながる人は同質的になる”、“都市度が高いほど、友人・知人ネットワーク数が増える”、“都市度が低いほど、親族ネットワークが豊富になる”といったように1点目、2点目で述べたような個人というミクロレベルの規定だけでなく、地域というメゾレベルの変数によってもネットワークは規定される。また、“育児を支える上で最も効果的であるのは親族と非親族からなる中庸なネットワークである”、“育児を支えるネットワークの特徴は、様々な育児資源のバランスが良いということ

である”といったように特に都市部で築かれている同質的なネットワークは有子女性にとって良い資本とはなり得ておらず、“親族・非親族からなる中庸なネットワーク”こそが最適な資本となる。このように、構成員が多様であることが、ネットワークが良い資本となるための要件になる。

シンボルマークの4点目“女性は自分のニーズを把握し、自分にサポートを提供してくれる人を自分で探す必要がある”に含まれる下位ラベルは表4の通りである。このグループは、ネットワークのニーズの多様性を示すものである。“女性にとって、自らの母親を除いて、誰からの、どのようなサポートが最適かは一概には言えない”、“女性の就労継続には、妻方の母親のサポートが効果をもつ”といったように、女性にとって最適なネットワークは自らの母親を除いてその人によって多様である。また“(配偶者がいる場合)男性は妻から情緒的サポートを受ける”、“(配偶者がいる場合)女性は世帯外ネットワークから情緒的サポートを受ける”といったように、ジェンダーによっては、ネットワークから同じ資本を得るとは限らない。まとめれば、女性は自らのライフコースにあわせて、自らのニーズを把握しそれを充たすようなネットワークを自分の力で育まなければならないと言える。

上位ラベル	中位ラベル	下位ラベル	ラベル(一部)
<ul style="list-style-type: none"> ・親を支えるネットワークは子どもを支えるネットワークにもなる。 ・都市部では、育児を支えるバランスの良いネットワークは築かれにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートネットワークとは、育児を支えるインフォーマルなネットワーク。 ・親の作るネットワークは子どもの発達にも影響を及ぼす。 ・都市部では、人は自主的に同質的な関係を築く傾向がある。 ・育児を支えるネットワークの特徴は、様々な育児資源のバランスが良いという点である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部になるほど、人口移動によって、つながる人は同質的になる。 ・都市部になるほど、人は非親族者との選択的なネットワークをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児ネットワークが狭いほど、子どもの発達にマイナスの影響が及ぶ。 ・育児を支えるネットワークは大切だ。 ・都市度が高いほどパーソナルネットワークが同質的。 ・都市と地方のサポートネットワークの違いは、人口移動が関係している。 ・都市度が高くなるほど、ネットワークは選択的に作られる。 ・都市度が高いほど、友人・知人ネットワーク数が増える。 ・都市度が低いほど、親族ネットワークが豊富になる。 ・育児ネットワークは、公的資源、市場を介した資源との関わりに左右される。 ・子育てを支える人が多ければ多いほど良いというわけではない。 ・育児を支える上で最も効果的であるのは、親族と非親族からなる中庸なネットワークである。

表3 【シンボルマーク3】の上位～下位ラベル一覧

上位ラベル	中位ラベル	下位ラベル	ラベル(一部)
<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就労の度合いが増え、育児を具体的に担ってくれる人が必要となる。 ・人と人とのネットワークにはお金で買えない価値がある。 ・女性にとって、自らの母親を除いて、誰からの、どのようなサポートが最適かは一概には言えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人と人とのネットワークには、人を情緒的に支える、という価値がある。 ・非親族の友人・知人は市場を介しては得られない。 ・どのような性質のネットワークでも強いサポート力を持つ。 ・どのような密度のネットワークでも強いサポート力を持つ。 ・夫婦が情緒的サポートを受ける相手は異なる。 ・女性のライフステージにおいて、自分の母親は必須のサポート源。 ・サポートの種類によっては、母親の育児不安を軽減しない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フルタイム就労の女性は、それ以外の女性よりも道具的サポートの動員数が多い。 ・育児ネットワークには道具的・手段的サポートの効果がある。 ・社会関係資本は、親密財を社会に供給することに長けている。 ・親密財は、お金を払って市場から手に入れることが難しい。 ・育児期の女性にとって、情緒的サポート源として効果が高いのは、非親族である。 ・ネットワークが同質的なほど、サポート力は強くなる。 ・ネットワークが多様なほど、サポート力は強くなる。 ・ネットワークが密なほど、サポート力は強くなる。 ・ネットワークが疎なほど、サポート力は強くなる。 ・妻は世帯外ネットワークから情緒的サポートを受ける。 ・(配偶者がいる場合)男性は妻から情緒的サポートを受ける。 ・育児期の女性にとって、道具的サポート源として効果が高いのは、自分の母親。 ・女性の就業継続には、妻方の母親のサポートが効果を持つ。 ・フォーマルなサポートの利用は母親の育児満足度にあまり影響を与えない。 	

表4 【シンボルマーク4】の上位～下位ラベル一覧

最後に、シンボルマークの5点目“夫を家内労働へと誘う親族ネットワークの構築は、それをとりまく非親族ネットワークの影響を受ける”に含まれる下位ラベルは表5の通りである。このグループは、ネットワークの効果を示すものである。“ネットワークは、その中に埋め込まれた人間関係を変えたり、意識を変える作用をもつ”、“接触する人との距離や種類によって性別役割分業に対する意識が異なる”といったようにネットワークが社会的な意識を変革する効果を持つことが指摘されている。また、“ある人が担う家内労働の量は、その人の周囲の親族ネットワークによって規定される”といったように、その人を取り巻くネットワークは意識のみならず行動も変える効果を持っているが、一方で“男性の周囲には、まだ家内労働を促進するような親族ネットワークが築かれていない”という課題もある。

これら5つのシンボルマークの相互関係は、次の通りである(図1参照)。まず、女性のネットワークは女性自身の諸条件及び身近な親族の諸条件によって規定される(シンボルマーク1と2)。このネットワークは個人の条件のみならず都市度にも規定される。多様な構成員による中庸なコミュ

ニティが良い資本となりうるが、特に都市部においては同質性の高いコミュニティが築かれる傾向にある(シンボルマーク3)。その結果、女性は自分自身でニーズにあったネットワークを得る努力をしなければならないが(シンボルマーク4)、身近な親族を中心としてまだ女性をサポートするようなネットワーク資源が十分に築かれているとは言えない。今後、男性が職場中心の人間関係だけでなく、親族と非親族からなる豊かなネットワークを築くことができるように促進することによって、男性のみならず女性とその周囲に広がるネットワークの構成員の意識変革につながったり、女性をサポートするようなネットワーク資源が築かれる可能性がある(シンボルマーク5)。

これらの先行研究で描かれているのは、女性のネットワークは都市度や、それに影響された親族や配偶者との関係に制約を受けており、この構造の中で女性の意識や行動が規定されているということである。ここから、ネットワークの構造的な組み替えを通じて、女性の意識の変容や行動の変容が促されるという学習の道筋を見いだすことも可能であると考えられる。

上位ラベル	中位ラベル	下位ラベル	ラベル(一部)
<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークは、その中に埋め込まれた人間関係を変えたり、意識を変える作用を持つ。 ・夫の周囲には、まだ家内労働を促進するような親族ネットワークが築かれていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・接触する人との距離や種類によって性別役割分業に対する態度が異なる。 ・夫婦を取りまく人間関係は夫婦関係の密度に影響を及ぼす。 ・夫が家事・育児を担わない要因は様々である。 ・ある人が担う家内労働の量は、その人の周囲の親族ネットワークによって規定される。 ・男性の日常生活は職場中心である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・性別役割分業意識が低いほど、夫は家庭内の労働を担う。 ・夫婦の情緒関係が強いほど、夫も協働行動として家庭内労働を担う。 ・若年層の子どもを有していたり、子どもの数が多いと、男性が家事・育児を手伝う傾向がある。 ・親は夫が家事・育児に参加する促進剤とも抑制剤ともなる。 ・家事・育児に対してサポートティブな父親は、その妻もサポートティブである場合が多い。 ・男性の友人・知人関係は職場を介したものに偏りがち。 ・夫にとって家事・育児はルーティンワークではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・接触する親族数と近隣総数が多い人ほど、性別役割分業に肯定的になる。 ・遠距離友人数が多い人ほど、性別役割分業意識に否定的になる。 ・互いに接触をもたないような疎なネットワークを持つ家族は、夫婦関係が合同的になる。 ・互いに知り合いであるような密なネットワークを持つ家族は、夫婦関係が分離的になる。 ・夫の母親のサポートは、夫の育児・家事関与を軽減する。 ・同居の親は、必ずしも育児労働の代替者になりえない。 ・夫の父親のサポートは、夫の育児・家事関与を促進する。 ・夫の父親がサポートしている場合には、夫の母親からのサポートも多い。 ・男性のパーソナルネットワークは職場を介したつながりに偏りがち。

表5 【シンボルマーク5】の上位～下位ラベル一覧

4 本研究で得られた知見と今後の課題

以上のような分析の結果から、以下の3点が明らかとなった。

第1に、ネットワークの規定構造についてである。KJ法の結果から、男性のネットワークやそれを取り巻く親族・非親族ネットワークの密度や構造、得られる資源、意識などが、女性のそれを直接的、間接的に規定していることが明らかになった。特に、女性のネットワークに対して、都市度と男性の交互作用効果があると想定される。これまで、女性を対象にした社会教育学研究においては、女性同士のネットワークに焦点が当てられがちであったが、今後はそれを取り巻く男性、親族、非親族の関係に着目し、彼らがどのようなネットワークを持つときに性別役割分業意識が低くなり、育児や家事のサポート源となるのか、あるいは男性が家事や育児にサポートティブになるようなネットワークはどのように形成されるのかという視点から研究を行うことが有効だと考えられる。

また女性のネットワークは、女性個人の変数、配偶者や両親といった身近な親族に関する変数、居住地域の変数に規定されていることがシンボルマークの相関図から明示されたが、他方でネットワークに影響を与えることが予想される子どもの年齢や、学歴、性別等の変数が検討されていないため、子どもに関する変数も加えた研究が適切だと考えられる。

第2に、ネットワークの教育的効果についてである。ネットワークはその中の人間関係の密度や構造を変えたり、そのネットワークに属する人の意識を変える作用を持つ。女性のネットワークは、男性の収入や社会階層、女性自身の学歴など、女性が自身の力で変えることの難しい規定力の強い変数に規定されているが、この変数の影響力は、様々なネットワークへの参加が開かれることで稀釈される可能性が示された。ネットワークへの参加が個人変数の影響を低めるというネットワークの教育的効果も視野に入れた上で、ネットワークへの様々な形での参加を開いていくような教育的アプローチと研究が求められる。

第3に、ネットワークが持つサポートの性質についてである。KJ法のシンボルマーク4のラベル一覧からも明らかのように、ネットワークのサポートには道具的、情緒的という種類がある。それだけでなく、ネットワークの密度が疎な場合も密な場合にも、そのサポート力は強くなるという競合するラベルが存在する。これは女性にとって、置かれた立場やニーズによってどのようなネットワークがサポート源となるのかは、一概には言えないことを意味している。

これまでの社会教育研究では、共通する課題意識や居住地域に基づく同質性の高いネットワークを介して、個人の認知変容が促されるという点にネットワークのサポート効果が見られていた。しかし、必ずしも同質性の高いネットワークがサポート源になるわけではないこと、ネットワークのサポート効果は必ずしも認知的なものに限らないことを踏まえ、それぞれの女性のニーズに沿ったネットワーク形成の支援を検討していく必要がある。

最後に本研究の意義と課題について述べる。本研究は、育児期の女性について、先行研究の知見の総合的な検討を行い、注目すべきポイントを明らかにした。このことによって、個々の研究では明らかにならなかったネットワークの全体像を捉えることができ、ネットワークのどの点に働きかけるべきかについて、適切なアプローチを導き出すことができた点に意義がある。

今後の課題として、分析の対象とする範囲を広げることが求められる。今回は、壮年・中年期の育児期女性のネットワーク構造に関する文献を主な対象にしたが、本稿で得られた知見と、配偶者のいない女性や壮年・中期以外の女性のネットワークとはどのように異なるのか、相互にどのような関係にあるのかについての比較・検討が求められる。

さらに、時系列的な視点を持つことも必要である。今回は、一時点のデータの知見から、育児期の女性の持つネットワークの性質や構造を明らかにしたが、実際にネットワークの形成過程について考察する上では、一時点のデータの分析だけでは不十分である。今回、KJ法を用いた分類した先行研究でも、社会教育研究においても縦断的な視点を持ったものはほとんどなく、今後、縦断的なデータを用いた検討を行うことが求められる。

【付記】

本研究は、平成24～25年度日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費）：“家族を巡るインフォーマルなネットワークの構造とその形成過程に関する研究”の助成を受けて行われたものである。

【分析対象とした文献一覧】

- Bott, Elizabeth, *Family and Social Network: Roles, Norms, and External Relationships in Ordinary Urban Families* [2nd ed.] Routledge, 1971.
- Coverman, Shelly, “Explaining Husbands’ Participation in Domestic Labor,” *The Sociological Quarterly*, 26(1), 1985, pp.81-97.
- Fischer, Claude, S., *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, The University of Chicago Press, 1982. (邦訳) 松本康・前田尚子訳『友人のあいだで暮らす:北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社, 2002.
- 林拓也“階層的地位と友人ネットワークネットワークサイズを中心に”森岡清志編『都市社会のパーソナル・ネットワーク』東京大学出版会, 2000, pp.41-56.
- Hiller, Dana V., “Power Dependence and Division of Family Work,” *Sex Roles*, 10, 1984, pp.1003-1019.
- 稲葉昭英“どんな男性が家事・育児をするのか？—社会階層と男性の家事・育児参加”渡辺秀樹・志田基与師編『社会階層と結婚・家族』1995年SSM調査研究会, 1998, pp.1-42.
- 稲葉昭英“なぜ常雇女性のストレインが高くはないのか？”高橋勇悦監修・石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係：家族・職業・ネットワーク』東京都立大学出版会, 2001, pp.53-86.
- 稲葉昭英“結婚とディストレス”『社会学評論』53(2), 2002, pp.214-229.
- Ishii-Kuntz Masako and Scott Coltrane, “Predicting the Sharing of Household Labor: Are Parenting and Housework Distinct?,” *Sociological Perspectives*, 35(4), 1992, pp.629-647.
- 伊藤泰郎“意識の規定要因としての社会的ネ

- ットワークー結婚・出生に関する規範意識を中心に”『総合都市研究』64, 1997, pp.61-73.
- 牧野カツコ・渡辺秀樹・船橋恵子・中野洋恵編『国際比較にみる世界の家族と子育て』ミネルヴァ書房, 2010.
 - 松田茂樹“育児ネットワークの構造とサポート力ー密度のカーブ効果への再検証”『家族研究年報』27, 2002, pp.37-48.
 - 松田茂樹『何が育児を支えるのか: 中庸なネットワークの強さ』勁草書房, 2008.
 - 松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶『揺らぐ子育て基盤: 少子化社会の現状と困難』勁草書房, 2010.
 - 松本康“現代都市の変容とコミュニティ, ネットワーク”松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 1995, pp.1-90.
 - Liem Ramsay and Liem Joan, “*Social Class and Mental Illness Reconsidered: The Role of Economic Stress and Social Support,*” *Journal of Health and Social Behavior*, 19, 1978, pp.246-263.
 - 森川美生“夫の育児参加と妻支援ネットワーク: 協働を誘う祖父, 肩代わりする祖母”安河内恵子編『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房, 2008, pp.140-157.
 - 森岡清志『パーソナル・ネットワーク論』放送大学教育振興会, 2012.
 - 永井暁子“父親の家事・育児遂行の要因と子どもの家事参加への影響”『家計経済研究』49, 2001, pp.44-53.
 - 永井暁子“男性の育児参加”渡辺秀樹・稲葉昭英・島崎尚子編『現代家族の構造と変容ー全国家族調査〔NFRJ98〕による計量分析』東京大学出版会, 2004, pp.190-200.
 - 野沢慎司“パーソナルネットワークの中の夫婦関係: 家族・コミュニティ問題の都市間比較分析”松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 1995, pp.175-233.
 - 落合恵美子『近代家族とフェミニズム』勁草書房, 1989.
 - 大谷信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク: 北米都市理論の日本的解説』1995, ミネルヴァ書房.
 - 仙田幸子“既婚女性の就業継続と育児資源の関係: 職種とコーホートを手がかりにして”『人口問題研究』58(2), 2002, pp.2-21.

- 仙田幸子・大内章子“戦後日本型ライフコースとその変化: 女性と高齢者を中心に”『組織科学』36(1), 2002, pp.95-107.
- 筒井淳也『親密性の社会学: 縮小する家族のゆくえ』世界思想社, 2008.
- 安河内恵子“都市化社会における女性の就業と社会ネットワーク”金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房, 2001, pp.192-208.

注

- 1 例えば, 松田茂樹『何が育児を支えるのか: 中庸なネットワークの強さ』勁草書房, 2008.
- 2 例えば, 前田尚子“育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの構造とディストレス: 子どもの状態による差異”『家族研究年報』vol.29, 2004, pp.41-52.
- 3 安野智子“JGSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識”『JGSS研究論文集』第4号, 2005, pp.153-167. 荻野亮吾“社会的ネットワークの形成に中間集団が果たす役割: JGSS-2003を用いた分析”『日本生涯教育学会年報』vol.32, 2011, pp.125-141.
- 4 中村由香“社会教育における家族の位置: 「ネットワーク論的アプローチ」の観点から”『生涯学習基盤経営研究』vol.37, 2012, pp.1-11.
- 5 詳細な先行研究のレビューは, 上掲文献(中村由香“社会教育における家族の位置: 「ネットワーク論的アプローチ」の観点から”)にまとめた。
- 6 小林文人“公民館における学習権創造の歩みと課題”小林文人編『社会教育実践叢書4 公民館の再発見: その新しい実践』国土社, 1988, pp.42-43.
- 7 例えば, 松田武雄“社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル”松田武雄編『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』大学教育出版, 2012, pp.2-23; 佐藤智子“社会関係資本と生涯学習”立田慶裕・井上豊久・岩崎久美子・金藤ふゆ子・佐藤智子・荻野亮吾著『生涯学習の理論: 新たなパースペクティブ』福村出版, 2011, pp.203-224; 荻野亮吾“「社会関係資本」論の社会教育研究への応用可能性”『東京大学大学院教育学研究科紀要』vol.53, 2013, pp.95-112, 松田武雄『コミュニティ・ガバナンスと社会教育の再定義: 社会教育福祉の可能性』福村出版, 2014.
- 8 例えば, Field, J. 『*Social Capital and Lifelong Learning*, The Polity Press, 2005] 矢野裕俊監訳, 東信堂, 2011; Schuller, T., Preston, J., Hammond, C.,

Brassett-Grundy, A. and Bynner, J. *The Benefits of Learning: The Impact of Education on Health, Family Life and Social Capital*, Routledge, 2004, 佐藤智子 “社会関係資本に対する成人学習機会の効果：教育は社会的ネットワークを促進するか？”『日本社会教育学会紀要』vol.47, 2011, pp.31-40.

⁹ 佐藤郁哉『質的データ分析法：原理・方法・実践』新曜社, 2008, p.55.

¹⁰ 川喜田二郎『発想法』中公新書, 1967, p.56, 同著『続・発想法』中公新書, 1970, pp.2-7.

¹¹ 川喜田二郎『KJ法：混沌をして語らしめる』中央公論社, 1986, pp.3-20.

¹² 川喜田二郎『発想法』, *op.cit.*, 同著『続・発想法』 *op.cit.*をもとに筆者がまとめた。

An Analysis of the Factors Determining the Structure of Social Network of Child-Rearing Woman by KJ Method

Yuka NAKAMURA[†]

[†] Graduate School of Education, the University of Tokyo / JSPS Research Fellow

The aim of this article is following three: (1) to examine how the social network of child-rearing woman is understood in the field of lifelong and adult education, (2) to organize the problems of previous research of lifelong and adult education, (3) to present the approach to solve the problems. In previous research, understanding about social network of woman is very narrow. More specifically, network of only highly educated and higher income housewives is only considered. Recently, the criticism for previous research that more comprehensive approach may be appropriate including the network of various types of women is mentioned. Therefor, in this article, by use of KJ method, proper approach to solve such the problems is presented.

Keyword: Network, Woman, KJ method